

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	111,312	123,164	165,961
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,696	1,733	5,150
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	4,851	1,185	1,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,879	781	388
純資産額 (百万円)	159,232	163,334	164,501
総資産額 (百万円)	317,461	324,984	322,725
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	97.41	23.80	27.12
自己資本比率 (%)	49.0	49.2	49.9

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.90	25.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビジネスウェア事業)

第1四半期連結会計期間より、(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社であるメルボメンズウェア(株)、メルボ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。

なお、第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルボメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	81,142	71,313	9,828	113.8	2,576	6,153	3,576	-
カード事業	3,717	3,581	135	103.8	1,705	1,592	112	107.1
印刷・メディア事業	8,220	9,341	1,120	88.0	109	445	554	-
雑貨販売事業	11,863	12,170	307	97.5	205	445	239	46.2
総合リペアサービス事業	9,364	7,576	1,787	123.6	262	403	665	-
フランチャイジー事業	9,654	8,168	1,485	118.2	688	194	494	353.8
その他	1,289	1,251	37	103.0	200	166	34	-
調整額	2,088	2,091	3	-	88	7	95	-
合計	123,164	111,312	11,852	110.6	282	4,942	5,224	-

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、ウクライナ紛争の長期化や、急速な為替変動によるエネルギー価格の上昇、それに伴う物価高騰など、先行きが不透明な状況は依然として続いておりますが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが見られました。

このような状況下、当社グループにおきましても、期間を通して行動制限や外出制限に繋がる規制が緩和されたこともあり、売上高が前年同期を上回る水準で推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,231億64百万円(前年同期比110.6%)
 営業利益 2億82百万円(前年同期は営業損失49億42百万円)
 経常利益 17億33百万円(前年同期は経常損失26億96百万円)
 親会社株主に帰属する四半期純損失 11億85百万円
 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48億51百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は811億42百万円(前年同期比113.8%)、セグメント損失(営業損失)は25億76百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)61億53百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、約2年間コロナ禍で停滞していた買い替え需要や行動制限緩和によるオケージョン需要の回復が見られ、主力アイテムであるメンズスーツやフォーマルウェアの売上が前年同期を上回ったことなどから、当第3四半期まで(4月~12月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比114.2%となりました。

なお、当第3四半期まで(4月~12月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比100.8%の737千着、平均販売単価は前年同期比106.7%の28,961円となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

< ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2022年12月末現在) >

(単位:店)

業態名	青山商事(株)					合計	青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー		洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転・建替〕(4月~12月)	2〔2〕	1〔1〕	0	1	0	4〔3〕	0	0
閉店(4月~12月)	8	3	1	1	1	14	7	5
期末店舗数(12月末)	696	44	5	9	1	755	15	27

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2022年1月~9月、期末店舗数は2022年9月末の店舗数であります。

3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2022年3月~11月、期末店舗数は2022年11月末の店舗数であります。また、「麻布テーラー」には「テーラーフィールズ」を含めております。

なお、当社は、2022年4月1日付で(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社でありオーダースーツブランド「麻布テーラー」を展開するメルボメンズウェア(株)、メルボ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルボメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

カード事業 [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、経済社会活動の正常化に伴いショッピング収入が増加したことなどから、売上高は37億17百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益(営業利益)は17億5百万円(前年同期比107.1%)となりました。

なお、2022年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は401万人であります。

印刷・メディア事業 [(株)アスコン]

当事業につきましては、印刷・販促関係の需要回復はあったものの、前年同期にあったデバイス端末の大口径売上の反動などから、売上高は82億20百万円(前年同期比88.0%)、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億45百万円)となりました。

雑貨販売事業 [(株)青五]

当事業につきましては、行動制限の緩和などによる巣ごもり需要減に加え、水道光熱費やキャッシュレス決済に伴う手数料が増加したことなどから、売上高は118億63百万円(前年同期比97.5%)、セグメント利益(営業利益)は2億5百万円(前年同期比46.2%)となりました。

なお、2022年11月末の店舗数は116店舗であります。

総合リペアサービス事業 [(ミニット・アジア・パシフィック)株]

当事業につきましては、経済社会活動の正常化に伴って、日本及び海外事業ともに需要が回復したことなどから、売上高は93億64百万円(前年同期比123.6%)、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億3百万円)となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2022年12月末現在)> (単位:店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店(4月~12月)	5	11	0	16
閉店(4月~12月)	19	2	0	21
期末店舗数(12月末)	264	316	34	614

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

フランチャイジー事業 [(株)gIob]

当事業につきましては、主にフードサービス事業において、前年同期にあった時間短縮営業や酒類提供自粛等の影響の反動などから、売上高は96億54百万円(前年同期比118.2%)、セグメント利益(営業利益)は6億88百万円(前年同期比353.8%)となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2022年12月末現在)> (単位:店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンプストア	エニタイムフィットネス
出店(4月~12月)	0	0	0	0	0
閉店(4月~12月)	0	0	0	0	0
期末店舗数(12月末)	39	13	16	1	6

その他 [(株)WTW、(株)カスタムライフ]

その他の事業につきましては、売上高は12億89百万円(前年同期比103.0%)、セグメント損失(営業損失)は2億円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億66百万円)となりました。

なお、2022年12月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,938億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億85百万円増加いたしました。この要因は、受取手形及び売掛金が36億88百万円、営業貸付金が16億97百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が97億99百万円、商品及び製品が16億70百万円それぞれ増加したことに由来するものであります。

固定資産は1,310億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億3百万円減少いたしました。この要因は有形固定資産が10億3百万円、無形固定資産が12億73百万円、敷金及び保証金が8億円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,249億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億59百万円増加いたしました。

負債について、流動負債は605億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ82億94百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が12億96百万円、電子記録債務が13億66百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が99億53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,010億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ117億21百万円増加いたしました。この要因は、社債が9億75百万円、長期借入金が108億71百万円、退職給付に係る負債が3億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,616億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億26百万円増加いたしました。

純資産合計は1,633億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億67百万円減少いたしました。この要因は、その他有価証券評価差額金が1億88百万円、退職給付に係る調整累計額が1億51百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が17億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		50,394,016		62,504		13,026

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,142,800	501,428	
単元未満株式	普通株式 33,416		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016		
総株主の議決権		501,428	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が336,200株含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	217,800		217,800	0.43
計		217,800		217,800	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,433	83,233
受取手形及び売掛金	15,312	11,623
商品及び製品	39,223	40,893
仕掛品	437	504
原材料及び貯蔵品	1,656	2,441
営業貸付金	53,446	51,749
その他	4,804	3,577
貸倒引当金	116	140
流動資産合計	188,197	193,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,382	34,369
土地	37,501	38,135
その他（純額）	11,094	10,470
有形固定資産合計	83,978	82,974
無形固定資産		
のれん	5,367	4,590
その他	5,601	5,105
無形固定資産合計	10,968	9,695
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,796	17,995
その他	20,968	20,636
貸倒引当金	292	287
投資その他の資産合計	39,471	38,344
固定資産合計	134,419	131,015
繰延資産合計	108	86
資産合計	322,725	324,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,715	12,011
電子記録債務	8,943	10,310
1年内償還予定の社債	50	50
短期借入金	30,461	20,507
未払法人税等	1,310	1,143
契約負債	1,815	1,764
賞与引当金	1,053	555
製品交換引当金	863	-
その他	13,636	14,212
流動負債合計	68,849	60,555
固定負債		
社債	22,045	23,020
長期借入金	48,389	59,261
退職給付に係る負債	9,272	9,659
その他	9,667	9,154
固定負債合計	89,374	101,095
負債合計	158,224	161,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,448	62,401
利益剰余金	53,069	51,271
自己株式	1,583	1,512
株主資本合計	176,438	174,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	909
繰延ヘッジ損益	24	14
土地再評価差額金	15,136	14,926
為替換算調整勘定	555	513
退職給付に係る調整累計額	1,457	1,305
その他の包括利益累計額合計	15,293	14,823
非支配株主持分	3,356	3,492
純資産合計	164,501	163,334
負債純資産合計	322,725	324,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	111,312	123,164
売上原価	56,211	60,389
売上総利益	55,100	62,775
販売費及び一般管理費	60,043	62,493
営業利益又は営業損失()	4,942	282
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	224	120
不動産賃貸料	1,785	1,602
デリバティブ評価益	20	-
為替差益	173	797
助成金収入	673	193
その他	1,206	421
営業外収益合計	4,124	3,187
営業外費用		
支払利息	260	233
不動産賃貸原価	1,338	1,352
デリバティブ評価損	-	91
その他	278	58
営業外費用合計	1,878	1,735
経常利益又は経常損失()	2,696	1,733
特別利益		
固定資産売却益	111	2
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	111	69
特別損失		
固定資産除売却損	169	170
減損損失	350	1,160
投資有価証券売却損	-	2
災害による損失	2	8
関係会社株式評価損	136	-
特別損失合計	659	1,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,244	460
法人税等	1,488	1,520
四半期純損失()	4,733	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	126
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,851	1,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	4,733	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	188
繰延ヘッジ損益	19	38
為替換算調整勘定	5	28
退職給付に係る調整額	109	156
その他の包括利益合計	146	278
四半期包括利益	4,879	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,002	926
非支配株主に係る四半期包括利益	123	145

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社であるメルボメンズウェア(株)、メルボ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。 なお、第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルボメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	5,362 百万円	5,438 百万円
のれんの償却額	648 百万円	690 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー事業	計				
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	71,276	1,824	7,518	12,170	7,565	8,168	108,523	1,222	109,746	-	109,746
その他の収益	-	1,565	-	-	-	-	1,565	-	1,565	-	1,565
(1)外部顧客に 対する売上高	71,276	3,390	7,518	12,170	7,565	8,168	110,089	1,222	111,312	-	111,312
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	191	1,823	0	10	-	2,062	28	2,091	2,091	-
計	71,313	3,581	9,341	12,170	7,576	8,168	112,152	1,251	113,404	2,091	111,312
セグメント利益又は 損失()	6,153	1,592	445	445	403	194	4,769	166	4,935	7	4,942

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで350百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー事業	計				
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	81,084	1,820	6,419	11,863	9,341	9,654	120,183	1,259	121,442	-	121,442
その他の収益	-	1,722	-	-	-	-	1,722	-	1,722	-	1,722
(1)外部顧客に 対する売上高	81,084	3,542	6,419	11,863	9,341	9,654	121,905	1,259	123,164	-	123,164
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	174	1,801	0	23	-	2,057	30	2,088	2,088	-
計	81,142	3,717	8,220	11,863	9,364	9,654	123,963	1,289	125,252	2,088	123,164
セグメント利益又は 損失()	2,576	1,705	109	205	262	688	394	200	193	88	282

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額88百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント、「その他」セグメントにおいて、減損損
 失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで1,135百万円、「雑貨販売事業」セグメ
 ントで17百万円、「その他」セグメントで8百万円あります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	97.41円	23.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	4,851	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	4,851	1,185
普通株式の期中平均株式数(株)	49,808,302	49,831,937

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間353,811株、当第3四半期連結累計期間337,822株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2022年4月1日から2023年3月31日)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	智	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	野	悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。